



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 株式会社スノーピーク
 コード番号 7816 URL <http://www.snowpeak.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山井 太

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 野口 正城

TEL 0256-46-5858

四半期報告書提出予定日 平成29年5月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|--------------|-------|------|------|-------|------|---|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年12月期第1四半期 | 2,235 | 10.6 | △26 | — | △13 | — | △33 | — |
| 28年12月期第1四半期 | 2,022 | 29.5 | 122 | 544.6 | 110 | — | 47 | — |

(注)包括利益 29年12月期第1四半期 △32百万円 (—%) 28年12月期第1四半期 39百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|--------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年12月期第1四半期 | △4.78 | — |
| 28年12月期第1四半期 | 6.71 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|--------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 29年12月期第1四半期 | 10,087 | 4,342 | 42.9 |
| 28年12月期 | 8,299 | 4,441 | 53.3 |

(参考)自己資本 29年12月期第1四半期 4,327百万円 28年12月期 4,425百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年12月期 | — | 0.00 | — | 15.00 | 15.00 |
| 29年12月期 | — | — | — | — | — |
| 29年12月期(予想) | — | 0.00 | — | 25.00 | 25.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|------|-------|------|-------|------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 10,800 | 17.1 | 1,080 | 26.6 | 1,030 | 27.9 | 638 | 31.5 | 91.24 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 2社(社名) 株式会社スノーピークグランピング
株式会社スノーピーク地方創生コンサルティング

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 29年12月期1Q | 7,040,000 株 | 28年12月期 | 7,040,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年12月期1Q | 41,502 株 | 28年12月期 | 51,831 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 29年12月期1Q | 6,989,950 株 | 28年12月期1Q | 7,008,499 株 |

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (セグメント情報等) | 8 |
| 3. その他 | 9 |
| 継続企業の前提に関する重要事象等 | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日～平成29年3月31日)における世界経済は、米国の新政権による政策運営の不透明感による不確実性の高まりにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。日本経済におきましては、企業収益や雇用環境の改善から緩やかな景気回復基調が続きました。当社グループの属するアウトドア業界におきましても、昨年に引き続き堅調に推移しております。

このような状況のなか、当社グループは、既存事業の拡大と新規事業の推進、オペレーションの革新に取り組みました。

国内における既存事業の拡大としましては、新年の初売りに加え、店舗への来店と購買の促進のため「スプリングキャンペーン」を実施いたしました。また、1月から2月にかけて、一般ユーザー向けに2017年の新製品受注会を全国6会場で実施いたしました。青空のもとキャンプシーンをイメージできる展示を行い、スタッフが細かく説明することで、新製品の訴求に寄与いたしました。これらの施策によってキャンプシーズンが始まる前に来店を促し、昨年を上回る新規会員の獲得ができました。店舗網の拡大としましては、より機動的な展開を可能としているインスタアの出店を強化いたしました。

一方で、3月頭に実施したSAP基幹システムへの切り替えにおいて想定を上回る不具合が生じ、第4週目には正常に戻ったものの3週間に渡り出荷に影響が出たことで、受注に対して10%ほどの機会損失が発生しました。

新規事業の推進としましては、昨年度に店舗網を拡大したアパレル事業が売上を伸ばし、連結売上高に占める割合は10%近くになりました。また、日本初の民間月面探査チーム「HAKUTO」のサポーターカンパニーに加わり、アウトドアで培った知見を活かし、宇宙開発でも動きやすく機能的で高品質のユニフォームをデザインいたしました。アパレル店舗網の強化と認知の拡がりにより成長を進めてまいります。アーバンアウトドアの取組としましては、2015年秋に三井不動産レジデンシャル株式会社と共同開発した「半ソト空間」を取り入れたマンション「パークホームズ立川」の入居が開始され納品が進みました。同物件に引き続き、「アーバンアウトドア」のある暮らしを取り入れたタワーマンション「パークタワー晴海」の共同開発も行いました。「パークタワー晴海」ではマンションの敷地計画からアウトドアを組込み、共用部や備品、専有部だけでなく、ソフトサービスも共同開発することで、新たなライフスタイルを提案しております。その他の新規事業の推進としましては、ラグジュアリーなキャンプを指す「グランピング」をソフト、ハード両面で提案する新会社「株式会社スノーピークグランピング」を2017年1月4日に、当社が有するアウトドアの知見や集客力を生かしたコンサルティング活動を地方自治体に対して展開する新会社「株式会社スノーピーク地方創生コンサルティング」を2017年2月1日に立ち上げました。当社の培ってきたノウハウやブランドを横展開し、事業として独立することで、当社グループの成長を促進してまいります。

オペレーションの革新としまして、物流に加え製品の製造・調達、受注からお客様への配送、修理に至るまでの各部署を集約し、オペレーションを最大限に効率化させることを目的とした新戦略拠点「スノーピーク Operation Core HQ2」を新潟県見附市の中部産業団地内に建設し、3月から稼働を開始しました。同時に、基幹システムをSAPの次世代ERPである「SAP® S/4HANA」に切り替えました。導入及び稼働が安定するまで一時的に負担は大きくなりますが、製品の調達から販売までのオペレーションの革新をサポートする体制を整えることで、将来の成長の基盤を構築いたしました。

海外各拠点におきましては、米国では引き続き構造改革を進めており依然として厳しい状況のなかにあります。台湾では、台北市の商業施設が集まる信義区、MRT市政府駅に直結する統一時代百貨台北店内に、台湾での2店舗目の直営店となる「Snow Peak Uni-president department store」を出店いたしました。また、台湾および韓国では、「スプリングキャンペーン」を日本と連動して展開するとともに、キャンプイベントの実施等顧客エンゲージメントの強化に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,235,924千円(前年同期比10.6%増)となる一方で、将来の成長を実現するための新戦略拠点「スノーピーク Operation Core HQ2」および新基幹システムSAPへの大型投資を実施したこと等に伴う費用負担の増加により、営業損失26,164千円(前年同四半期は122,388千円の営業利益)、経常損失13,858千円(前年同四半期は110,646千円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失33,436千円(前年同四半期は47,051千円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ1,788,660千円増加し、10,087,780千円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加424,135千円、受取手形及び売掛金の増加377,843千円等により前連結会計年度末に比べ1,169,080千円増加し4,650,861千円となり、固定資産は、3月から稼働を開始した「スノーピーク Operation Core HQ2」に伴う建物及び構築物の増加1,607,438千円等により前連結会計年度末に比べ619,579千円増加し、5,436,918千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,888,170千円増加し、5,745,412千円となりました。流動負債は、短期借入金の増加1,850,000千円等により前連結会計年度末に比べ1,959,410千円増加し3,593,193千円となり、固定負債は、長期借入金の返済による減少88,017千円等により前連結会計年度末に比べ71,239千円減少し、2,152,219千円となりました。当第1四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少33,436千円、配当金の支払いによる利益剰余金の減少105,577千円等により前連結会計年度末に比べ99,510千円減少し、4,342,367千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の通期業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績が概ね期初の計画通りの推移をしていることから、平成29年2月9日に公表いたしました通期業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日) |
|-------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,160,120 | 1,584,255 |
| 受取手形及び売掛金 | 907,581 | 1,285,425 |
| 商品及び製品 | 1,168,300 | 1,300,051 |
| 仕掛品 | 24,003 | 44,200 |
| 原材料及び貯蔵品 | 39,306 | 50,396 |
| その他 | 186,936 | 391,408 |
| 貸倒引当金 | △4,468 | △4,876 |
| 流動資産合計 | 3,481,780 | 4,650,861 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,533,622 | 3,141,060 |
| その他(純額) | 2,284,945 | 1,282,976 |
| 有形固定資産合計 | 3,818,567 | 4,424,037 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 418,870 | 413,899 |
| 無形固定資産合計 | 418,870 | 413,899 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 579,901 | 598,981 |
| 投資その他の資産合計 | 579,901 | 598,981 |
| 固定資産合計 | 4,817,339 | 5,436,918 |
| 資産合計 | 8,299,119 | 10,087,780 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 127,009 | 378,934 |
| 短期借入金 | 355,000 | 2,205,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 352,068 | 348,497 |
| 未払法人税等 | 263,368 | 28,365 |
| 賞与引当金 | — | 41,974 |
| 役員賞与引当金 | — | 3,750 |
| その他 | 536,337 | 586,671 |
| 流動負債合計 | 1,633,783 | 3,593,193 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,381,552 | 1,293,535 |
| 製品保証引当金 | 168,153 | 176,516 |
| ポイント引当金 | 119,506 | 124,236 |
| 退職給付に係る負債 | 18,502 | 21,949 |
| 資産除去債務 | 91,422 | 94,448 |
| 長期末払金 | 415,663 | 415,663 |
| その他 | 28,656 | 25,869 |
| 固定負債合計 | 2,223,458 | 2,152,219 |
| 負債合計 | 3,857,241 | 5,745,412 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 99,520 | 99,520 |
| 資本剰余金 | 2,453,118 | 2,453,118 |
| 利益剰余金 | 2,058,018 | 1,919,005 |
| 自己株式 | △188,485 | △150,248 |
| 株主資本合計 | 4,422,171 | 4,321,394 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 3,787 | 6,209 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,787 | 6,209 |
| 非支配株主持分 | 15,919 | 14,764 |
| 純資産合計 | 4,441,877 | 4,342,367 |
| 負債純資産合計 | 8,299,119 | 10,087,780 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 2,022,363 | 2,235,924 |
| 売上原価 | 1,060,166 | 1,132,706 |
| 売上総利益 | 962,197 | 1,103,217 |
| 販売費及び一般管理費 | 839,859 | 1,129,381 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 122,338 | △26,164 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 99 | 41 |
| 為替差益 | — | 12,491 |
| その他 | 8,191 | 5,778 |
| 営業外収益合計 | 8,291 | 18,311 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,342 | 1,764 |
| 為替差損 | 13,916 | — |
| シンジケートローン手数料 | 3,125 | 3,435 |
| その他 | 1,598 | 806 |
| 営業外費用合計 | 19,982 | 6,005 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 110,646 | △13,858 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3,409 | 1,050 |
| 特別損失合計 | 3,409 | 1,050 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | 107,237 | △14,908 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 98,355 | 27,987 |
| 法人税等調整額 | △38,169 | △8,304 |
| 法人税等合計 | 60,186 | 19,683 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 47,051 | △34,591 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | — | △1,155 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | 47,051 | △33,436 |

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 47,051 | △34,591 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | △7,975 | 2,422 |
| その他の包括利益合計 | △7,975 | 2,422 |
| 四半期包括利益 | 39,076 | △32,169 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 39,076 | △31,013 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | △1,155 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、アウトドアライフスタイル事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。